

あすなる

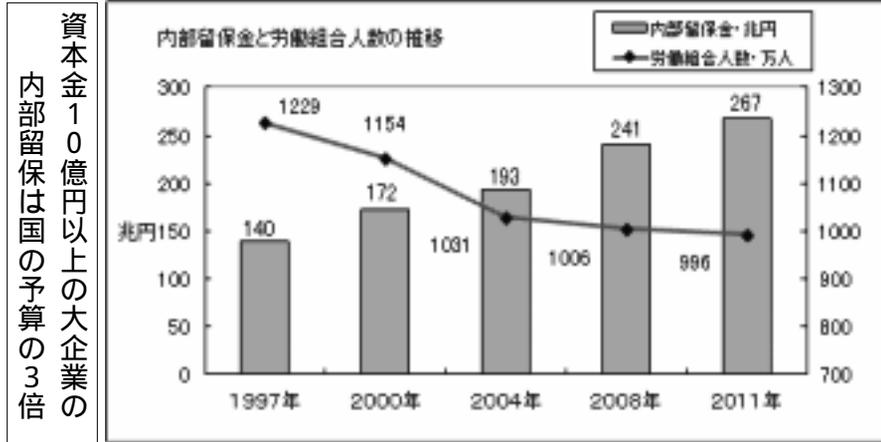
連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都港区新橋4-24-3 エムエフ新橋601号 電話 03(6450)1777



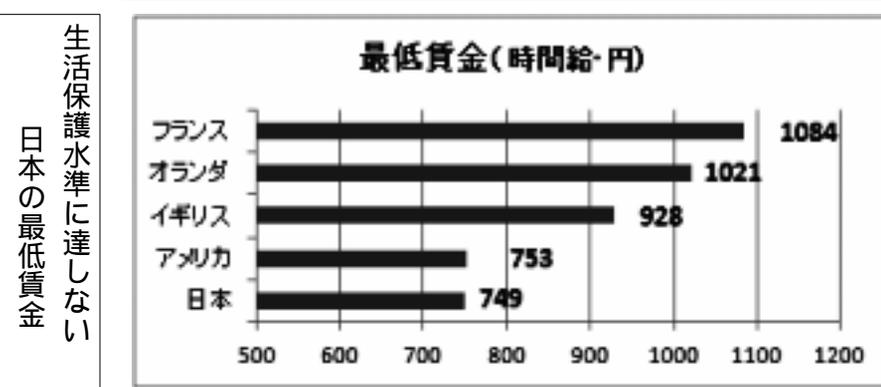
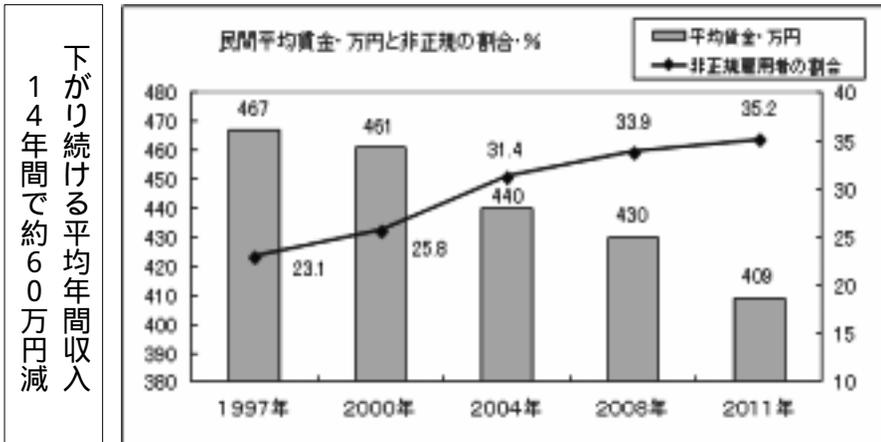
つくし(土筆)

花言葉：向上心

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。
《設立1986年》
労働相談は ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索して下さい。



【内部留保金】
税金、年金、保険、配当などを払った残りの利益（利益剰余金）や株式市場で資本金を調達した時に資本金に組入れなかった金額（資本剰余金）「将来に備えた」お金（引当金）など蓄えの合計金額。
沖電気単体は413億円の内部留保
従業員数3373人で除すれば一人あたり1224万円



経済の立て直しには 賃金増と雇用拡大が大前提

企業が利益を還元しなければ国民は滅びる。

「企業まかせ」をやめて政府は企業に社会的責任として賃上げを要請せよ
日本の就業者の約18%まで組織率が低下した労働組合（労働員約1千万人）は企業との交渉力を低下（労使協調姿勢）させている。さらに労働者派遣が解禁され、正社員から非正規社員への置き換えも進み低賃金と不安定雇用の非正規社員が35%に増加。賃金も抑制され、年収200万以下の労働者は1千万人を超え、国内消費は停滞。国内総生産（GDP）は先進国の中で唯一下がってデフレ不況に陥っている。

暮らして経済の立て直しには、異常な賃下げと無法な解雇をやめさせる事が必要。
期待された沖電気の13年春闘の結果
OKEユニオンはデフレ経済脱却と非正規の正社員化や従業員のモチベーションの維持・アップのためには、年収の引上げは欠かせないと企業の社会的責任を求め交渉に臨みました。これに対し会社は、新たな原資が必要のない賃金維持分と昨年より0.05ヶ月プラスしただけの一時金回答

にとどまりました。電機各社との格差を埋める加算給アップにはゼロ回答。契約社員の正社員化や待遇改善も前進しませんでした。
職場からは「一時金は5ヶ月の要求だったのにね残念」「グレード給を底上げしないと良くならない」などの声がかれました。
夫婦で子ども2人世帯 物価2%を加えると 40万円負担増



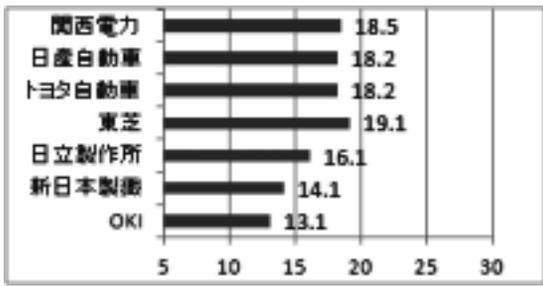
社会保障と税の一体改革が家計を壊す

2011年に比べた2016年の負担増	年収500万の場合
40歳未満の单身	約17万円
40歳以上の夫と専業主婦	約20万円
40歳以上の夫と専業主婦、小学生子ども2人	約31万円

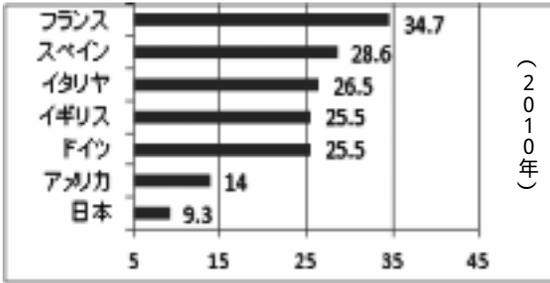
総合資源エネルギー調査会の総合部会で「原発ゼロ」政策の見直しに向け、計画案の年内取りまとめを目指すとしている。現憲法はアメリカ押付けたと改憲のために96条を変え、自衛隊を国防軍にする。集団的自衛権の行使。武器輸出三原則の特例を設けるなど、憲法の解釈改憲と実質改憲をねらっている。経済では2013年春闘の回答をマスコミはアベノミクス要望に答え企業は組合の要求に満額回答し明るい兆しが見えたと報じているがベースアップを要求しない大企業労組の要求では内需が拡大し景気回復するとは思えないのだが。

3月15日安倍首相がTPP（環太平洋連携協定）の交渉参加を表明した。昨年実施された衆議院選挙の「聖域なき関税撤廃を前提とする」限り交渉参加は反対。国民皆保険を守る、ISD（投資家対国家紛争）条項は合意しないなど関税以外に掲げた5項目の公約を守る保証はなにもない内閣官房が発表した「関税撤廃した場合の経済効果について」の政府統一試算では農林水産物33品目で約3兆円が失われ、ただでさえ低い食料自給率40%が27%へ低下し日本の農業は壊滅的被害を受ける。エネルギー政策では原発は直ちになくせとの世論に反し、民主党政権の2030年までに原発「ゼロ」の方針も見直していくこととし、総合資源エネルギー調査会の総合部会で「原発ゼロ」政策の見直しに向け、計画案の年内取りまとめを目指すとしている。現憲法はアメリカ押付けたと改憲のために96条を変え、自衛隊を国防軍にする。集団的自衛権の行使。武器輸出三原則の特例を設けるなど、憲法の解釈改憲と実質改憲をねらっている。経済では2013年春闘の回答をマスコミはアベノミクス要望に答え企業は組合の要求に満額回答し明るい兆しが見えたと報じているがベースアップを要求しない大企業労組の要求では内需が拡大し景気回復するとは思えないのだが。

休暇取得実績(12年 就職四季報 など)



各国の有給休暇取得 (エクスペディアレポート)



年次有給休暇 取得低迷
2010年の日本の年間実労働時間は1728時間でドイツ、フランスなどと比較して

300時間も多い。その原因の一つが年休取得の低さにある。11年度、沖電気の取得は13・1日、切り捨ては9・75日。

沖電気を考える (第63回)



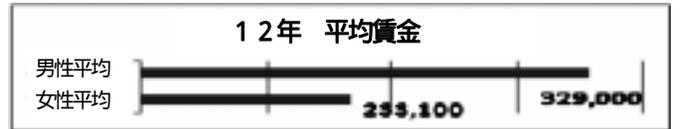
12年、就業者総数は97年から287万人減(男が276万人減)の6270万人。会社雇用者数は男が116万人減(総務省)

減り続ける 男の雇用

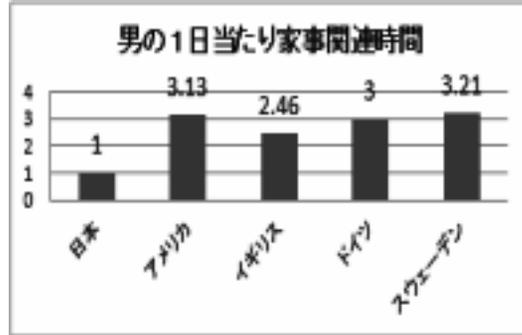
男たちの居場所はどこに

フルタイムで働く女性の賃金(残業代や賞与などは除く)は過去最高で男性の7割になった()。短時間労働では女性の平均時給は1000円(男の9割)。可処分所得では若者の非正規社員増で既に男は劣勢である。

賃金優位もいつまで...



厚生労働省「賃金構造基本調査」男女計は296,800円 全国消費実態調査の単身世帯の可処分所得



6歳未満児がいる夫の家事時間(総務省)、日本は育児休暇取得が少ないこともあり短い

家庭でも 肩身狭い

持論 抗論
公務員パッシング 狙いは国民
国民生活や財政悪化の原因は「公務員の賃金は高い」「人数を削減せよ」など公務員パッシング(攻撃・批判)が強められている。

者が含まれていますが、公務員の賃金は3割を超える非正規社員(職員)は含まれていない。「公務員が多すぎる」というが、OECD27カ国の中で労働者人口(15歳以上)に占める割合は平均で17・9%。日本は最低の7・9%だ。大企業は雇用を減らし、人件費の削減で利益を260兆円も溜めこんでいる。国の財政再建(税負担)と賃上げなどに貢献する時が、今だ(謙)

長時間労働 労使目標

2700H以上の撲滅
【OKIソフトウェア】11年度、労組員(約1300人)の2割近くが年間労働時間が2400H(時間)を超えている。労使が、必達目標として2700H以上労働の撲滅努力目標を全員2400H以内への改善とし取り組まれている。年間2700Hは毎日2Hの残業週1回の休日勤務(7・75H)が1年間続く水準です。

キット・プロ)の量産試作も始まっています。

この機種の旧来機は05年から全国で2万台以上販売した実績があります。運用コスト、消費電力削減、セキュリティなどを改善した最新モデル機の販売計画は4月5年間で3万台とされています。沖電気はグローバルATM市場で40%を目指しています。



食堂にテレビを設置して

健康と文化的な生活の確保と過労死を出さないため、時間外労働の基本を労働基準法(限度時間)1カ月40時間以内、年間360H以内)の厳守は企業の社会的責任です。年間上限ではフランス180H、イタリア250H、スペイン80Hなどに学ぶべきだ。

【埼玉・本店】昨年食堂がリニューアルされ、綺麗な食器、テーブルや椅子で気持ちのいい昼食タイムが過ごせています。が、ひとつ不満が...。以前は食堂に設置されていたテレビが撤去されたままで、屏のコーラスなどを見ることができません。下期中(2012年)には設置されると聞いていたのですが、「テレビを見たい」と言う声はよく聞きます。お昼の楽しみにぜひ、テレビを設置してほしいと思います。

新規ATM生産始まる

【群馬 富岡】



金融機関向けATM(現金自動預け払い機)の最新モデル「ATM BankIT Pro エーティーエム・パン

また、売店の横にトイレの設置工事が進んでいます。コミュニケーションルーム「響きの森」を利用する人達の要望とか。代わりに売店が狭くなりましたが、中に入った際のテーブルとテレビは無くさないでほしいものです。

多摩エレ(旧多摩沖) 契約社員の団体交渉

【ラピスセミコンダクタ】ラピスセミコンダクタの仕事をお願いしている多摩エレクトロニクス(旧多摩沖)の契約社員が電機・情報ユニオンに加入し職場の改善を求めて団体交渉を行いました。

職場では、始業前にも関わらず朝礼が行われたり、休憩時間も働いている事が見受けられるなどただ働きが恒常化していました。会社には組合がないため我慢をしましたが以前ピラを配布していた電機・情報ユニオンを思い出して相談をし団体交渉での解決を求めました。3回の交渉の結果、始業前の朝礼は始業後から行う、休憩も取るように促すと共に新たな休憩室を近くに設置する事になりました。当事者も「泣き寝入りしなかつた事が職場改善につながったので闘ってよかった」と感想を述べていました。

賃上げなく 物価値上げ始まる

輸入小麦9・7%、ガソリン月額7・2円超、自賠責保険平均13・5%、食用油10%超、電気料金・企業向け関連で17%超...。男性の厚生年金の支給開始年齢の引き上げ...。国民負担増のラッシュの一方で大企業・富裕層が円安・株高で笑いが止まらない。国民への還元が必要だ。